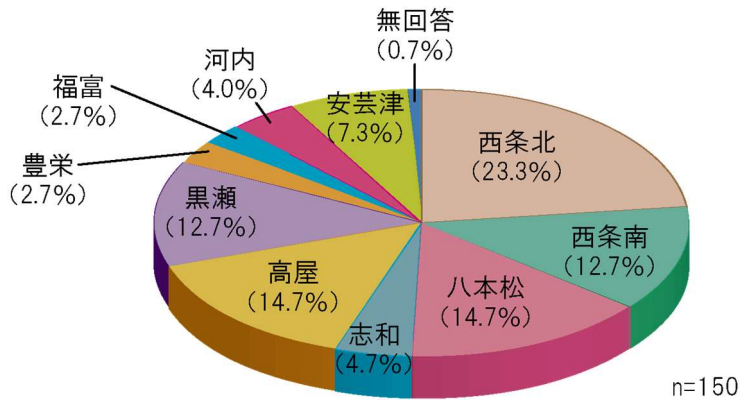


### Ⅲ 福祉専門職の調査結果

#### 事業所の所在地

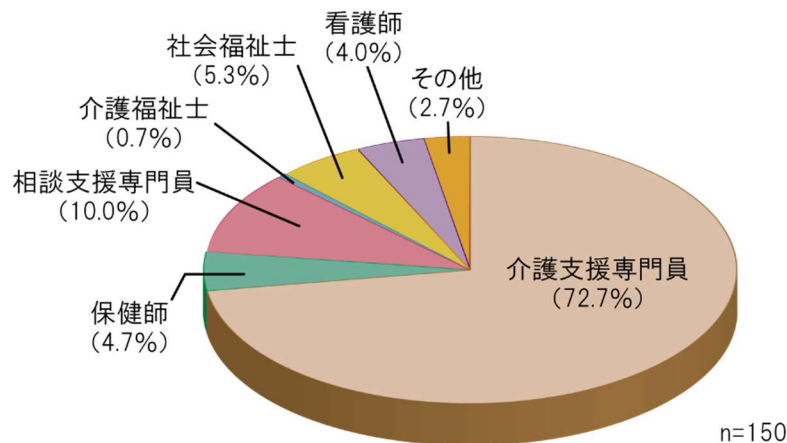
[あなたの事業所の所在地を○で囲んでください。(単回答)]



	人数(人)	割合(%)
全体	150	100
西条北	35	23.3
西条南	19	12.7
八本松	22	14.7
志和	7	4.7
高屋	22	14.7
黒瀬	19	12.7
豊栄	4	2.7
福富	4	2.7
河内	6	4.0
安芸津	11	7.3
無回答	1	0.7

#### 職種

[あなたの職種を教えてください。(従事している比率が一番高いものをひとつ回答)(単回答)]

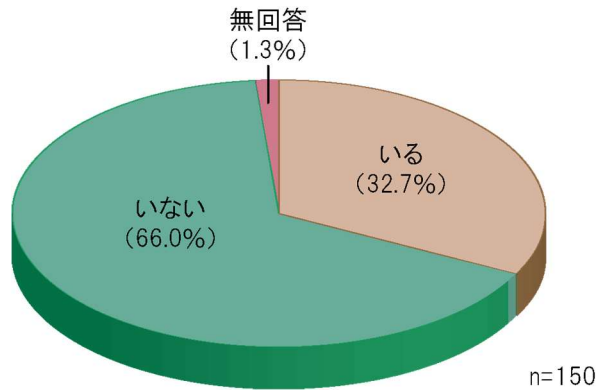


	人数(人)	割合(%)
全体	150	100
介護支援専門員	109	72.7
保健師	7	4.7
相談支援専門員	15	10.0
介護福祉士	1	0.7
社会福祉士	8	5.3
看護師	6	4.0
その他	4	2.7
医療ソーシャルワーカー	0	0
精神保健福祉士	0	0

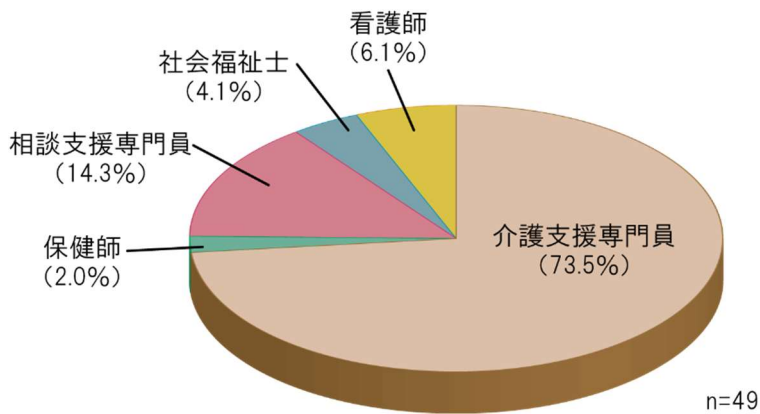
### ひきこもりの人の有無

[ひきこもり等の現状についてお尋ねします。直近2年以内であなたの支援対象者又はその家族に、ひきこもりの方はいますか。(単回答)]

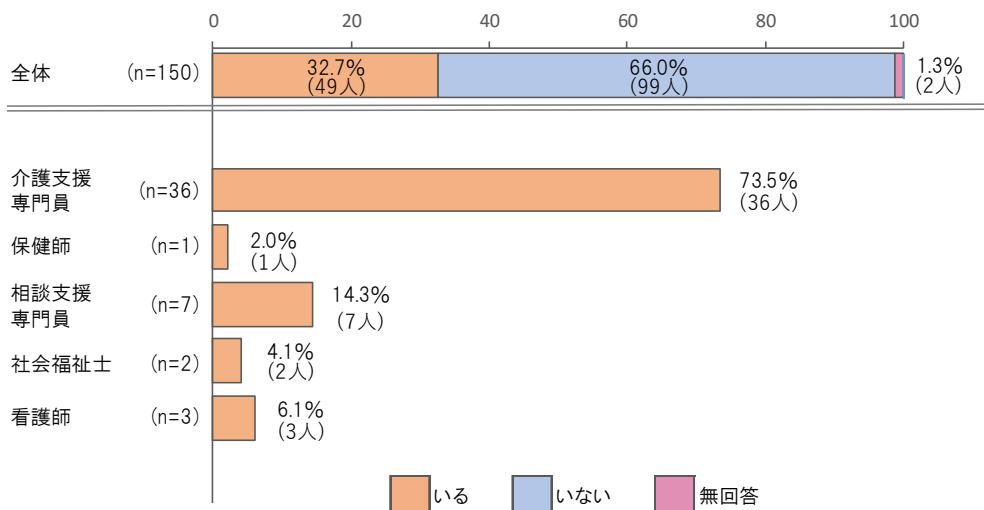
[全体]



[「ひきこもりの人がいる」とした人の職種別の割合]



[職種別]

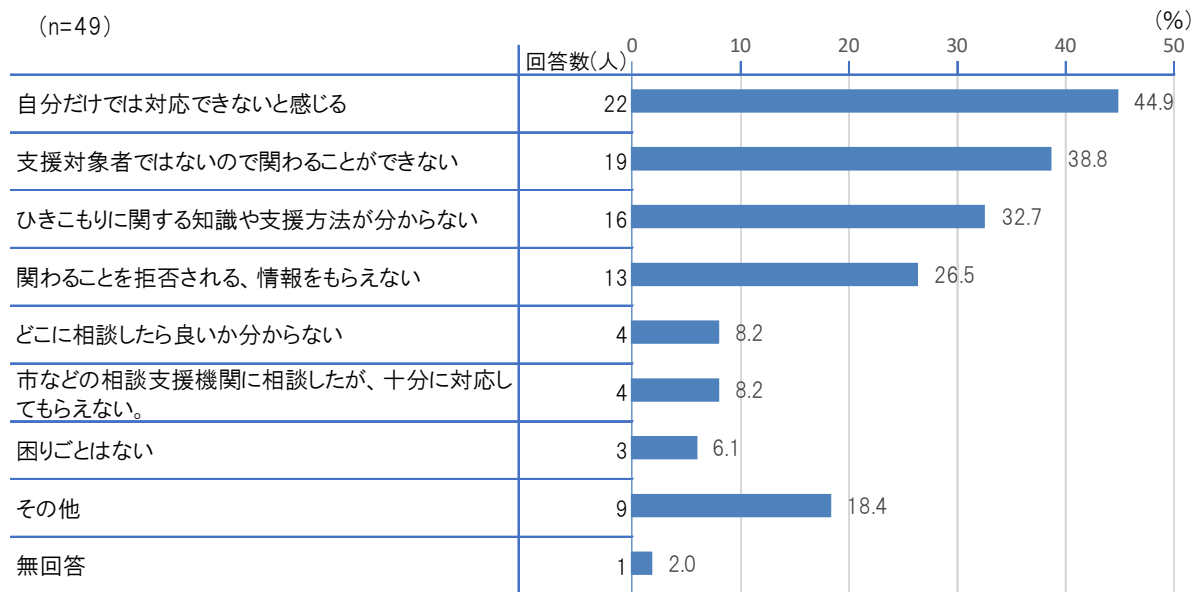


### ひきこもりの人への支援で困っていること

[ひきこもりの人の世帯等への支援で困っていることはありますか。(複数回答)]

※「直近2年以内で、あなたの受け持ち地域で、ひきこもりの方はいますか。」の項目で「はい」と回答した方のみ回答。

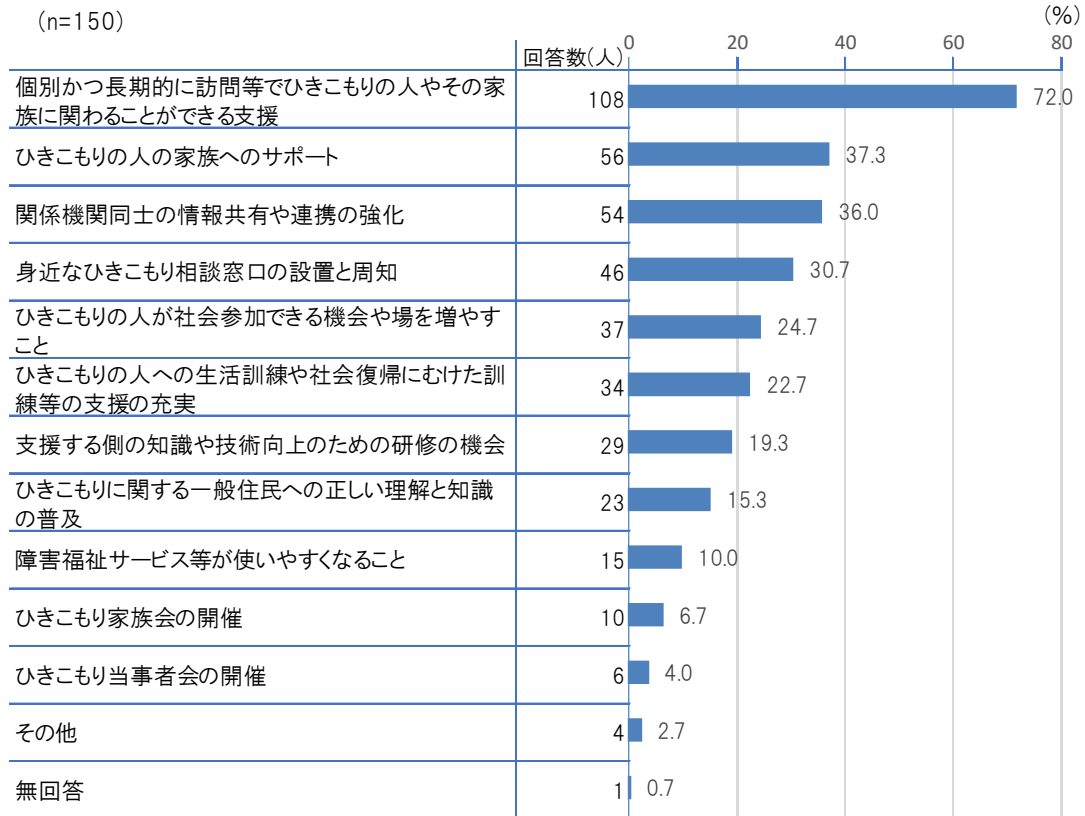
ひきこもりの人への支援で困っていることでは、全体で見ると「自分だけでは対応できないと感じる」が44.9%と最も高く、次いで、「支援対象者ではないので関わるできない」(38.8%)、「ひきこもりに関する知識や支援方法が分からない」(32.7%)となっています。



## ひきこもり等に関して必要と思われる支援策

[全員にお聞きします。あなたが、ひきこもり等に関する支援策で必要だと思う項目を3つまで○で囲んでください。(複数回答)]

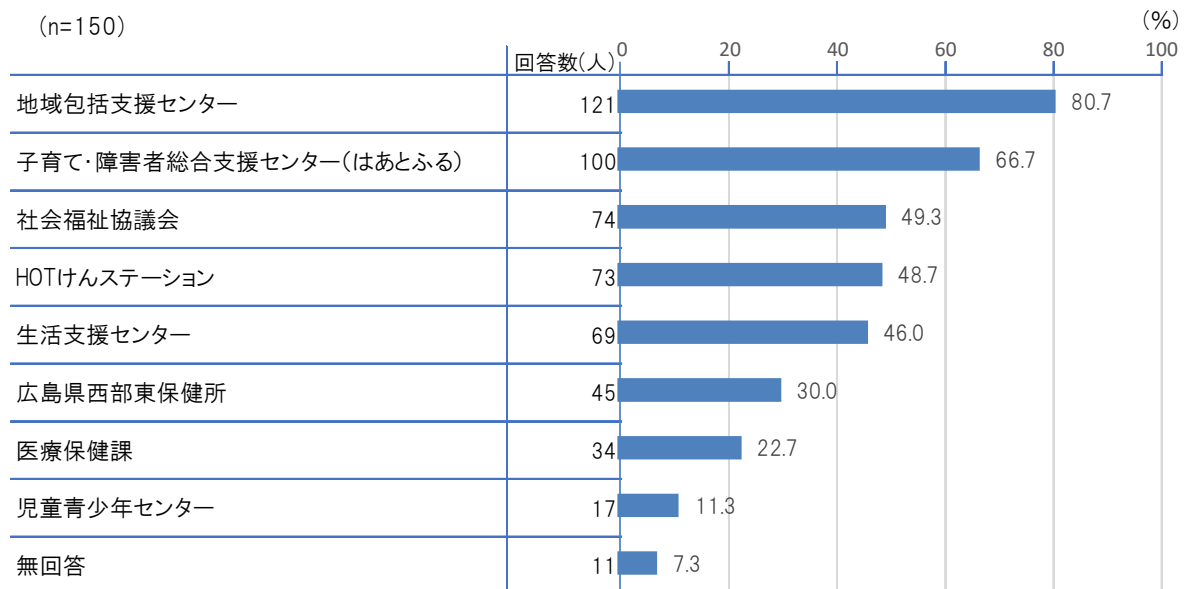
ひきこもり等に関して必要と思われる支援策では、全体で見ると「個別かつ長期的に訪問等でひきこもりの人やその家族に関わることができる支援」が72.0%と最も高く、次いで、「ひきこもりの人の家族へのサポート」(37.3%)、「関係機関同士の情報共有や連携の強化」(36.0%)となっています。



## ひきこもりについて相談できる機関の認知度

[全員にお聞きします。ひきこもりについて相談ができる機能のある市内の機関として、次の窓口を知っていますか。(複数回答)]

ひきこもりについて相談できる機関の認知度では、全体でみると「地域包括支援センター」が80.7%と最も高く、次いで、「子育て・障害者総合支援センター(はあとふる)」(66.7%)、「社会福祉協議会」(49.3%)となっています。



## ひきこもり支援についての意見等

[ひきこもり支援について、課題と感じていることや、ご意見があれば記入してください。]

ひきこもり支援についての感想・意見の中で最も多かったのが、「家族等からの情報が得にくい。」(6件)というものでした。また、「本人の親の高齢化や親がいなくなった時のことが不安。」と「分野横断的な支援体制が必要。」という意見が4件ずつあがっています。

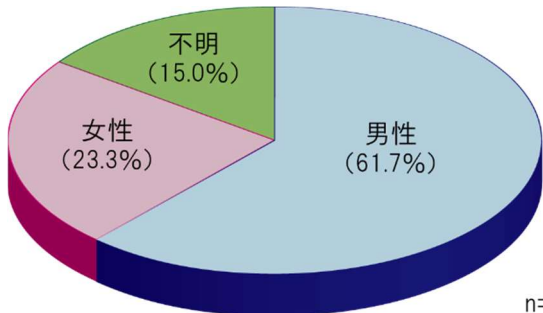
内容	件数
<b>関係者の知識・支援技術に関する意見</b>	
ひきこもりとなっている人の把握が必要。	3
継続的かつ伴走型の支援が必要。	3
本人へのサポートや関わり方について、どのような対応をしたらよいか悩む。	2
知識が浅い為、オンデマンド配信など学びたい。	1
支援者へのサポートや関わり方についての指導が必要。	1
担当が頻繁に変わることなく、つながりを大切にしてくれる人材の育成が必要。	1
どのように把握できるのか、どのように支援すればよいのか、分からないことが課題だと感じる。	1
何が問題なのかが明確ではないことが、支援する難しさになっている。	1
ひきこもりのケースの把握が難しい。	1
たくさん支援などはあるが、その人にあった対応があればよいと思った。	1
長期にわたり支援する体制が必要。	1
40代以上のひきこもりの支援は急務。親が高齢になりつつあり、対応が難しくなる。	1
支援対象者ではない場合、深く介入していくことは難しい。	1
背景や環境によって支援自体も多岐に渡ると思われるので、各関係機関が協働して対応していくことが必要。	1
当事者本人へのアプローチ、一つ間違えれば一生を左右するのではないかと不安である。	1
制度の壁を感じている。	1
ひきこもっている本人との関わりが難しい。家族も本人との関わりを拒まれると支援ができない。	1
ひきこもり状態の人のイメージに合わせてスモールステップでの社会参加が必要。そのための支援者と支援場所をどうつくるかが課題。	1
訪問するスタッフは当事者との相性があるので、選べるように複数のスタッフが必要だと思う。	1
<b>関わり方に関する意見</b>	
家族等からの情報が得にくい。	6
熱心な支援者の存在が必要。	1
「困っている」と感じている人がうまく相談につながったり、困り感があまりない人でもなんとなく見守り、視野に入ることができればと思う。	1
ひきこもりも個性。それでも誰かとつながっていればいい。情報の共有。	1
当事者への理解が大切。	1
直接、定期的に訪問して援助できるマンパワーが必要。	1
本人と話すことができない。	1
様々なことを理由に提案を拒否される。	1
地域の住民頼みでなく、専門職も含めての支援が必要。	1

内容	件数
<b>関わり方に関する意見</b>	
「ひきこもり人権宣言」が出ていたが、「支援者家族の思い」「ひきこもり者の思い」のすり合わせの難しさ、どこまでふみこんでいいのかわからず、支援の介入が難しい。	1
ひきこもりとなっている人の親と関係を築くのに(異動などで)十分な時間がとれないことが問題。	1
支援が長期化することもあり、同じ人が関わっていくのはなかなか難しい	1
<b>孤独・孤立に関する意見</b>	
本人の親の高齢化や親がいなくなった時のことが不安。	4
地域の中で知られていないひきこもりの方がたくさんいるのではないかと思う。	1
ひきこもりから脱出する方法を本人も家族もわかりにくくなっている。	1
社会とつながらなくても生活できる環境が整いすぎているため、その環境がひきこもりを助長しているように感じる。	1
<b>支援機関・相談窓口に関する意見</b>	
分野横断的な支援体制が必要。	4
ひきこもりの相談窓口が、あちこちにあるのが課題。	2
ひきこもりの方への支援が少ないのではないかと思う。	1
専門の人が学校に1人常駐してもらえるといいのではないかと思う。	1
行政の全面的なバックアップ体制を望む。	1
後見人手続きなど、支援をお願いしたい。	1
学校以外で過ごせる場所が少ないことが課題。	1
ひきこもっている人の家族の支援や相談できる場所が大切。	1
一個人として専門の人が関わり、関係性を築いていくのがいいのではないかと思う。(行政の看板を前面に出して介入すると構えてしまうため)	1
相談窓口の対応能力、スキルアップをお願いしたい。	1
ひきこもり支援専門の相談機関があるとよい。	1
家族が相談できる窓口を知らない。	1
相談先がわかりにくい。	1
相談した場合、どんな支援をしてくれるのか知っておきたい。	1
相談窓口に相談したが、動いてもらえなかった。誰が何をしてくれるのかを明確にしてほしい。	1
<b>社会の理解に関する意見</b>	
家族が本人に対して問題意識がないことが問題。	2
学校の先生でもひきこもりの対応の仕方を理解していないことがあった。	1
家族が相談後すぐに問題が解決すると思っていることが多い。	1
学校、社会でのいじめ対策、教育が大切。	1
ひきこもりに関する正しい理解と知識を身につけてもらい、地域で支えられる環境づくりが必要。	1
<b>その他</b>	
外に出て仕事することだけでなく、在宅ワークで才能を発揮できるような仕組みづくりが必要。	1
自我流のこだわり(宗教)が強く、外出の必要性を感じない。	1
直面する業務が手一杯で後回しになり、結局支援できていない。	1

福祉専門職 個別調査結果

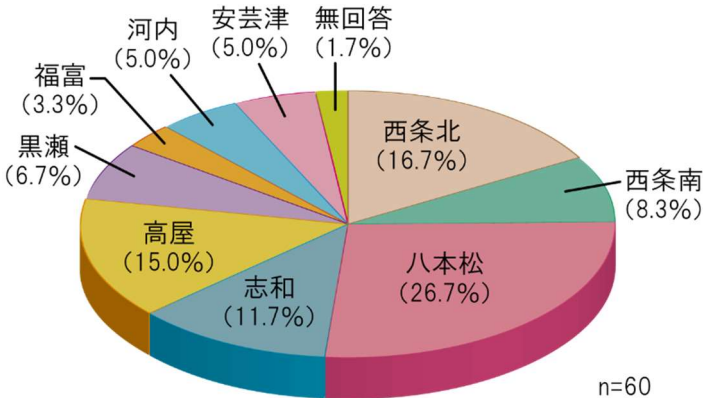
個別調査に回答いただいた、48人の専門職から60件の事例が提供されました。

ひきこもりの人の性別



	人数(人)	割合(%)
全体	60	100
男性	37	61.7
女性	14	23.3
不明	9	15.0

ひきこもりの人の居住地

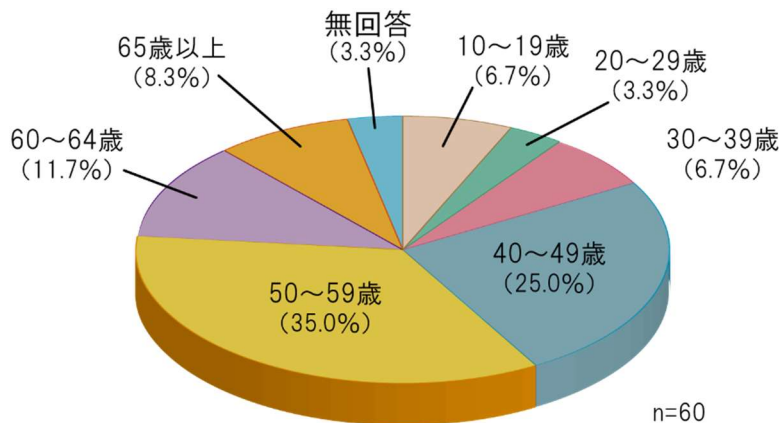


	人数(人)	割合(%)
全体	60	100
西条北	10	16.7
西条南	5	8.3
八本松	16	26.7
志和	7	11.7
高屋	9	15.0
黒瀬	4	6.7
豊栄	0	0
福富	2	3.3
河内	3	5.0
安芸津	3	5.0
無回答	1	1.7



### ひきこもりの人の年齢

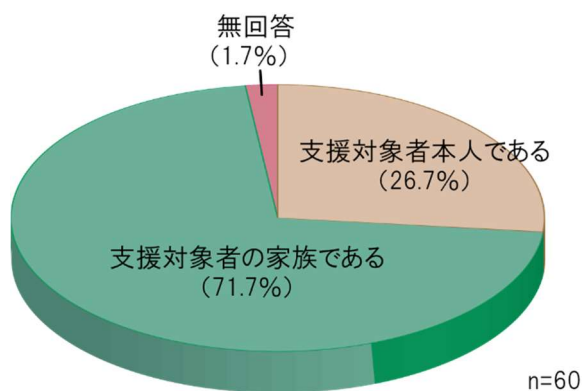
全体で見ると「50～59歳」が35.0%と最も高く、次いで、「40～49歳」(25.0%)、「60～64歳」(11.7%)となっています。



	人数(人)	割合(%)
全体	60	100
10～19歳	4	6.7
20～29歳	2	3.3
30～39歳	4	6.7
40～49歳	15	25.0
50～59歳	21	35.0
60～64歳	7	11.7
65歳以上	5	8.3
無回答	2	3.3

### ひきこもりの人との業務(活動)上の関係

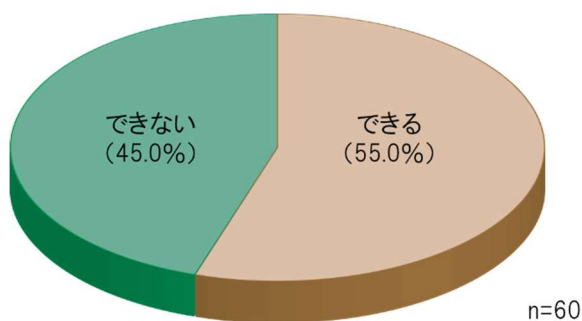
全体で見ると「支援対象者本人」が26.7%、「支援対象者の家族」が71.7%となっています。



	人数(人)	割合(%)
全体	60	100
支援対象者本人である	16	26.7
支援対象者の家族である	43	71.7
無回答	1	1.7

### ひきこもりの人との直接連絡(訪問・電話・メール・LINEなど)の可否

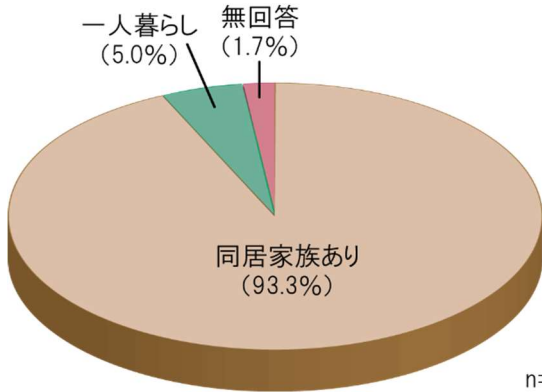
全体で見ると「できる」が55.0%、「できない」が45.0%となっています。



	人数(人)	割合(%)
全体	60	100
できる	33	55.0
できない	27	45.0

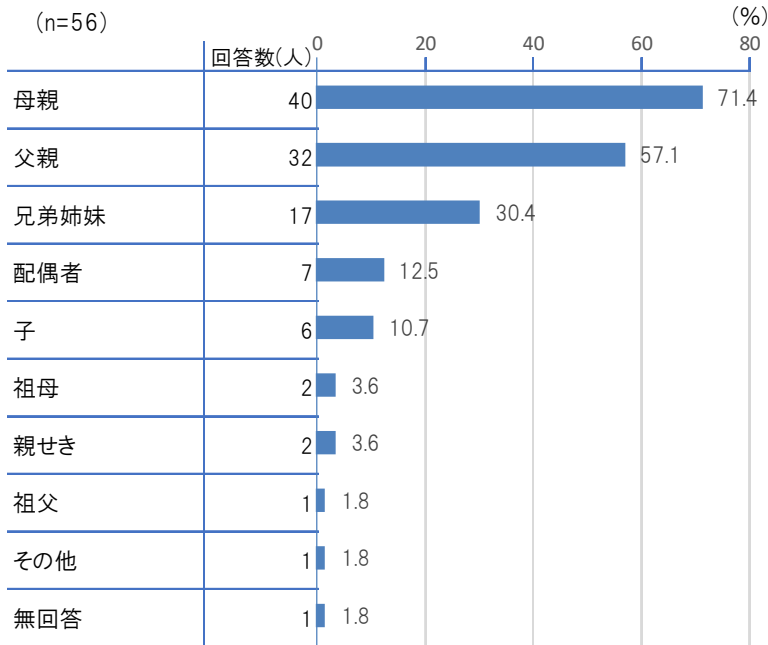
### ひきこもりの人の生活状況

全体でみると「同居家族あり」が93.3%、「一人暮らし」が5.0%となっています。



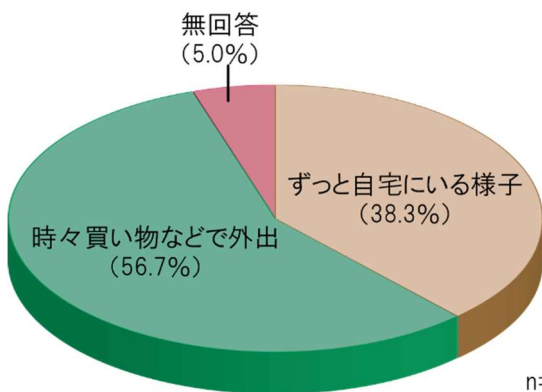
	人数(人)	割合(%)
全体	60	100
同居家族あり	56	93.3
一人暮らし	3	5.0
無回答	1	1.7

#### [同居人]



### ひきこもりの状況

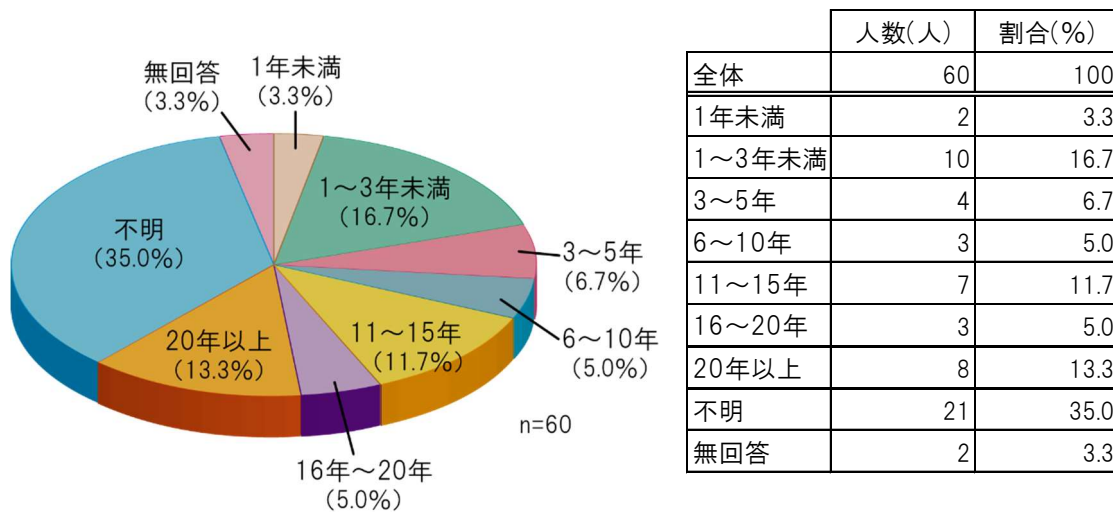
全体でみると「ずっと自宅にいる様子」が38.3%となっています。



	人数(人)	割合(%)
全体	60	100
ずっと自宅にいる様子	23	38.3
時々買い物などで外出	34	56.7
無回答	3	5.0

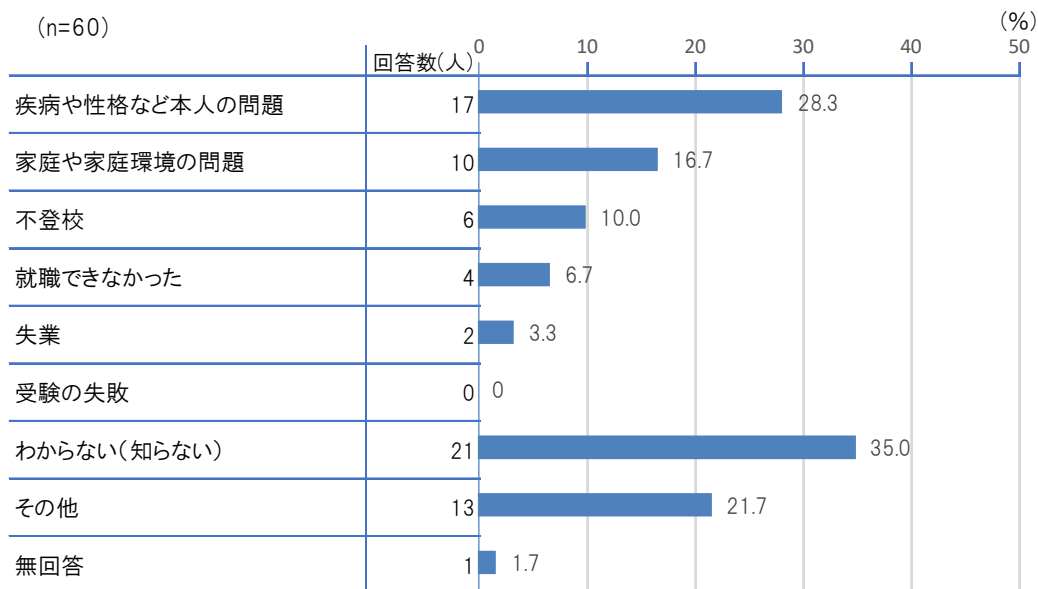
## ひきこもりの期間

全体で見ると「不明」が35.0%と最も高く、次いで、「1～3年未満」(16.7%)、「20年以上」(13.3%)となっています。



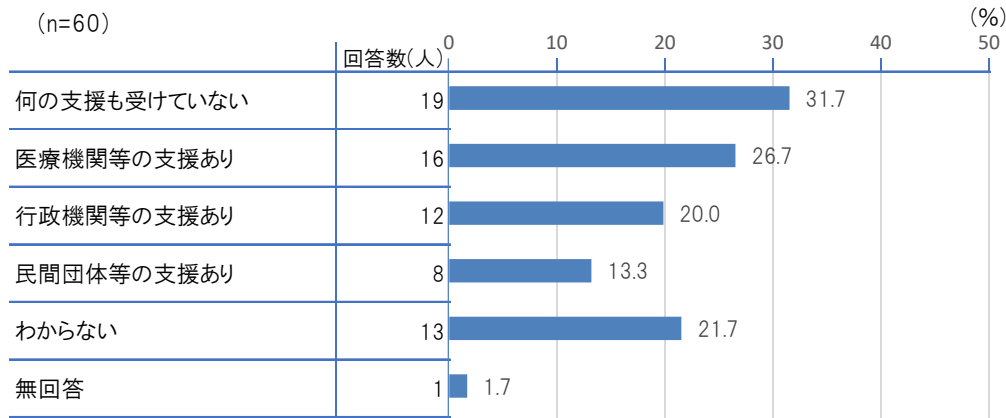
## ひきこもりになったきっかけ

全体で見ると「わからない(知らない)」が35.0%と最も高く、次いで、「疾病や性格など本人の問題」(28.3%)、「その他」(21.7%)となっています。(複数回答)



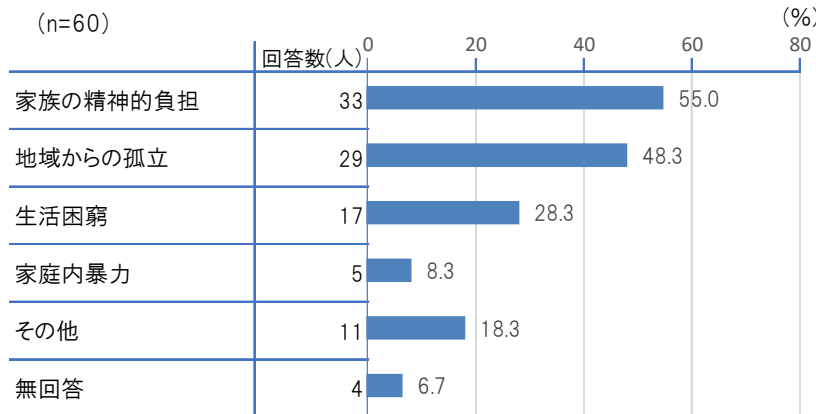
### 支援状態(現時点)

全体で見ると「何の支援も受けていない」が31.7%と最も高く、次いで、「医療機関等の支援あり」(26.7%)、「わからない」(21.7%)となっています。(複数回答)



### 予想される困りごと

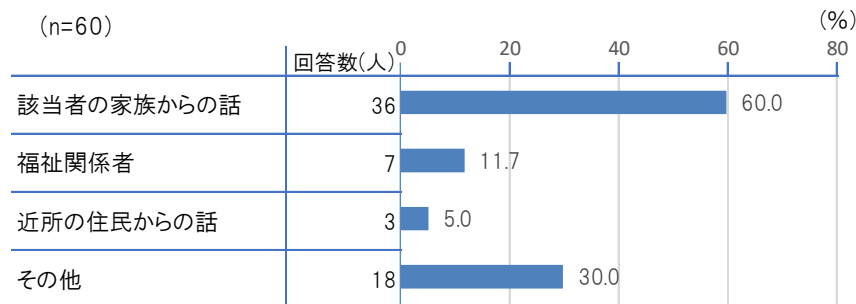
全体で見ると「家族の精神的負担」が55.0%と最も高く、次いで、「地域からの孤立」(48.3%)、「生活困窮」(28.3%)となっています。(複数回答)



### ひきこもりに関する情報の入手元

[この情報をどこで知りましたか]

全体で見ると「該当者の家族からの話」が60.0%と最も高く、次いで、「その他」(30.0%)、「福祉関係者」(11.7%)となっています。(複数回答)



## IV 調査結果から見える課題等(単純集計結果から)

本調査結果の概要、2つの調査の比較、一部の調査項目から考察できる事項や必要と考えられる施策をまとめています。調査結果の詳細については、()で指定した頁をご覧ください。

なお、本章は調査結果をもとに、課題や必要な支援の形を考察したものであり、事実と異なる場合も想定されることに十分ご注意ください。

### 1. 実態調査の結果から(考察)

実態調査は配布した方全員から回答いただく調査です。

#### 回収状況及びひきこもりの人の把握状況

民生委員児童委員(⇒4頁)	福祉専門職(⇒17頁)
回答した民生委員児童委員229人のうち、76人(33.2%)が、直近2年以内で受け持ち地域にひきこもり状態にある方が「いる」と回答しています。	回答した福祉専門職150人のうち、49人(32.7%)が、直近2年以内で受け持ち地域にひきこもり状態にある方が「いる」と回答しています。

福祉専門職調査回答者の職種上位3位でみると、介護支援専門員(ケアマネジャー)が最多で150人中109人でした。続いて、相談支援専門員(障害福祉)が15人、社会福祉士が8人でした。(同率2位)

#### 支援で困っていること(上位5項目・複数回答)

民生委員児童委員(⇒5頁)	福祉専門職(⇒18頁)
①自分だけでは対応できないと感じる(37人)	①自分だけでは対応できないと感じる(22人)
②家族が隠している・話してくれない(31人)	②支援対象者ではないので関わるできない(19人)
③関わることを拒否される(27人)	③ひきこもりに関する知識や支援方法が分からない(16人)
④ひきこもりに関する知識や支援方法が分からない(16人)	④関わることを拒否される・情報をもらえない(13人)
⑤その他(18人)	⑤その他(9人)

「自分だけでは対応できないと感じる」と回答した民生委員児童委員や専門職が多かったことから、ひきこもりは対応が困難な事例であることがわかります。

また、関わり方については、家族が隠しているのが民生委員が把握しにくい、サービスの対象とする人ではないので気付いていても、福祉専門職も接点を持ちにくいということが考えられます。限られた情報の中で、より良い支援を模索するために、重層的支援体制整備事業(支援会議)の活用をするなど、多機関連携が重要となります。

一方で、ひきこもりという状態への知識や支援の方法が分からないという回答もあったことから、支援の充実と併せて、「ひきこもり」への正しい理解を普及するための啓発も必要です。

## 必要と思われる支援策(上位5項目・複数回答)

民生委員児童委員(⇒6頁)	福祉専門職(⇒19頁)
①個別かつ長期的に訪問等でひきこもりの人やその家族に関わることができる支援(122人)	①個別かつ長期的に訪問等でひきこもりの人やその家族に関わることができる支援(108人)
②身近なひきこもり相談窓口の設置と周知(92人)	②ひきこもりの人の家族へのサポート(56人)
③ひきこもりの人の家族へのサポート(85人)	③関係機関同士の情報共有や連携の強化(54人)
④関係機関同士の情報共有や連携の強化(80人)	④身近なひきこもり相談窓口の設置と周知(46人)
⑤支援する側の知識や技術向上のための研修の機会(61人)	⑤ひきこもりの人が社会参加できる機会や場を増やすこと(37人)

両調査ともに「個別かつ長期的に訪問等でひきこもりの人やその家族に関わることができる支援」が最多の回答となりました。これは、ひきこもり支援は短期間で終結するものではなく、当事者やその家族との信頼関係の構築から、本人が望む自立の実現まで多くの年数を要するためと考えられます。改めて、当事者に寄り添い、必要な支援を適切なタイミングで届けるための伴走型の支援が重要です。

また、どこに相談してよいかわからない方のために、相談窓口を明確化することも重要となります。

## 知っているひきこもり支援機関(窓口)(上位5項目・複数回答)

民生委員児童委員(⇒7頁)	福祉専門職(⇒20頁)
①地域包括支援センター(178人)	①地域包括支援センター(121人)
②社会福祉協議会(135人)	②子育て・障害者総合支援センター(はあとふる)(100人)
③生活支援センター(118人)	③社会福祉協議会(74人)
④HOT けんステーション(118人)	④HOT けんステーション(73人)
⑤子育て・障害者総合支援センター(はあとふる)(114人)	⑤生活支援センター(69人)

両調査ともに日頃から活動(業務)において連携している機関が上位になっています。いわゆる8050問題のように、ひきこもりは様々な生活課題が複合化しているため、これらのどの機関に相談があっても、担当者同士がしっかりと連携ができる体制整備が重要です。

## 2. 個別調査の結果から(考察)

個別調査は、実態調査において「直近2年以内で受け持ち地域・支援対象者及びその家族等にひきこもりの方が「いる」とした方」から提出いただく調査票です。

### 個別調査の回収状況

民生委員児童委員(⇒10頁)	福祉専門職(⇒23頁)
回答した民生委員児童委員74人から <b>個別調査票によって124件の事例</b> が提供されました。	回答した福祉専門職48人から <b>個別調査票によって60件の事例</b> が提供されました。

福祉専門職調査で提供された60件の事例の提供元(職種)は下記のとおりです。

提供元(職種)	件数
介護支援専門員	44件
相談支援専門員	8件
看護師	5件
社会福祉士	2件
保健師	1件

### 年齢(上位3項目)

民生委員児童委員(⇒10頁)	福祉専門職(⇒24頁)
①50代が124件中29件(23.4%)	② 50代が60件中21件(35.0%)
②40代が124件中25件(20.2%)	②40代が60件中15件(25.0%)
③30代が124件中24件(19.4%)	③60～64歳代が60件中7件(11.7%)

両調査ともに40代から50代の回答が多い状態ですが、福祉専門職調査では、60歳代の該当者もいることがわかります。これは、主に高齢者を支援する介護支援専門員(ケアマネジャー)からの事例提供が最多(44人分)であったためと考えられます。

### 生活状況(同居家族の有無)

民生委員児童委員(⇒12頁)	福祉専門職(⇒25頁)
同居家族がいる事例は124件中93件(75.0%)	同居家族がいる事例は60件中56件(93.3%)

両調査とも同居家族がいる事例が多数でした。同居する家族についても両調査で母親が最多で、次いで父親でした。(⇒民生委員児童委員調査:12頁、福祉専門職調査:25頁)ひきこもりが長期化した場合には、同居家族の高齢化による負担(精神・身体的負担や経済的困窮リスク)が懸念されます。本人だけでなく家族にも寄り添った伴走型の支援が重要です。



## ひきこもりの状況

民生委員児童委員(⇒12頁)	福祉専門職(⇒25頁)
ひきこもりの方について「ずっと自宅にいる」事例は124件中51件(41.1%)、時々買い物などで外出するとした事例は124件中59件(47.6%)	ひきこもりの方について「ずっと自宅にいる」事例は60件中23件(38.3%)、時々買い物などで外出するとした事例は60件中34件(56.7%)

両調査ともに「時々買い物などで外出」しているという事例も多数あることがわかります。ひきこもりの方は「完全に家(部屋)に閉じこもっている」ということではないことを支援者も住民も理解し、どのように支援することができるか考えることが大切です。

また、買い物などの目的で適度に外出して、社会と接点を持つとされている場合もあることが考察できます。本人が安心できる場、ゆるやかに社会との接点を構築していく場(居場所)を提供する支援が必要と考えられます。

## ひきこもりの期間(「不明」を除く上位3項目)

民生委員児童委員(⇒13頁)	福祉専門職(⇒26頁)
①6～10年が124件中28件(22.6%)	①1～3年未満が60件中10件(16.7%)
②11～15年が124件中14件(11.3%)	②20年以上が60件中8件(13.3%)
③3～5年が124件中13件(10.5%)	③11～15年が60件中7件(11.3%)
③20年以上が124件中13件(10.5%)	

「不明」とした回答を除く民生委員児童委員調査では「6～10年」が最多となっています。

その一方で福祉専門職調査では「不明」を除くと、「1～3年未満」が最多となっています。ひきこもり状態となってまだ初期の段階で、家族から相談を受けたり、自身の業務において把握した事例があったためではないかと考えられます。

また、福祉専門職調査において「20年以上」、「11～15年」が上位になったのは、主に介護支援専門員(ケアマネジャー)の支援対象となった高齢者世帯に、ひきこもり状態になっている子がいる状態(いわゆる「8050問題」)が把握されたためではないかと考えられます。

## ひきこもりになったきっかけ(複数回答・無回答を除く上位3項目)

民生委員児童委員(⇒13頁)	福祉専門職(⇒26頁)
①人間関係 32件	①わからない 21件
②不登校 18件	②疾病や性格など本人の問題 17件
②職場に馴染めなかった 18件	③その他 13件
③病気 16件	

福祉専門職調査では「わからない」が最も多くなっています。これは、介護支援専門員の支援対象者が、原則として65歳以上の高齢者で、同居している子がひきこもり状態にあっても支援対象外のため、把握しにくい実情があると考えられます。



## 現時点の支援状態(複数回答)

民生委員児童委員(⇒14頁)	福祉専門職(⇒27頁)
①わからない 61件	①何の支援も受けていない 19件
②何の支援も受けていない 26件	②医療機関の支援あり 16件
③行政機関の支援あり 15件	③わからない 13件
④医療機関の支援あり 8件	④行政機関の支援あり 12件
⑤民間団体等の支援あり 5件	⑤民間団体等の支援あり 8件
※無回答 15件	

「わからない」と回答した民生委員児童委員のうち44人は、「近隣住民からの話」によって情報を入手していました。「現時点の支援状態」と「情報の入手元」でクロス集計を実施)当該世帯から直接情報を得ているものではないため、こうした傾向にあると考えられます。

福祉専門職調査では、「何の支援も受けていない」が最多となっています。福祉専門職調査で提供された60件の事例を年齢で分類したところ、40～49歳が15件、50～59歳が21件でした。この年齢層に支援が届きにくい現状(いわゆる制度の狭間)があると考えられます。(※最適な支援制度がない、本人が支援を受入れない等の理由が考えられる。)

## 予想される困りごと(複数回答)

民生委員児童委員(⇒14頁)	福祉専門職(⇒27頁)
①地域からの孤立 53件	①家族の精神的負担 33件
②家族の精神的負担 49件	②地域からの孤立 29件
③生活困窮 19件	③生活困窮 17件
④その他 10件	④その他 11件
⑤家庭内暴力 6件	⑤家庭内暴力 5件

周囲の住民から情報を入手する傾向にある民生委員児童委員は、その世帯が地域から孤立している状況を感じ取っている可能性があります。一方でその世帯に関わる福祉専門職は、同居する家族の高齢化等による体力的な負担や精神的な負担を懸念していると考えられます。

## 情報の入手元(複数回答・上位3項目)

民生委員児童委員(⇒15頁)	福祉専門職(⇒27頁)
①近所の住民 71件	①該当者の家族 36件
②該当者の家族 24件	②その他 18件
③その他 20件	③福祉関係者 7件

それぞれの活動(業務)の違い、対象者(世帯)との関わり方の違いが情報入手の方法で明らかになっています。